

2026年3月

ゲストCEOインタビュー

サステナブル・インフラへの投資意欲の高まり — KGALの新たなマニフェストが示すもの

ヨーロッパは現在、新たなインフラ投資の局面に入りつつあります。政策の方向性、産業構造の転換、そして拡大する資本需要が重なり、長らく多くの国際投資家が待ち望んでいた投資環境が整いつつあります。こうした背景のもと、ドイツの大手保険グループであるDebekeは、KGALの2つのエバーグリーン型ファンドに対し最大4億ユーロを投資することを決定しました。ドイツおよびヨーロッパ全体で資金調達により選別的になっている現在、この投資判断は市場にとって重要なシグナルとなります。また同時に、再生可能エネルギーや社会インフラの分野において、機関投資家が果たし得る役割の大きさを示すものでもあります。



Florian Martin
Co-CEO KGAL

この投資は2つのエバーグリーン型オープンエンドファンドを通じて実行されます。そこでは、私たちがヨーロッパ

の次のインフラ投資サイクルを形づくると考えている2つの分野が組み合わせられています。ひとつはヨーロッパ全域における再生可能エネルギー、もうひとつはドイツにおけるサステナブルで社会的意義の高い不動産です。具体的には、一方で再生可能エネルギーの発電・蓄電・処理に関するインフラへの直接投資を行い、もう一方では学校、保育施設、医療センター、行政施設、地域サービス施設、住宅といった資産への投資を行います。

このメッセージは、ヨーロッパそのものについて語っています。国際投資家の中には、ヨーロッパを成熟した市場であり、今後の成長余地は限られていると見る向きもあります。しかし、私たちは異なる見方をしています。政策、産業構造の転換、そして資本需要が、いままさに投資機会として重なり合いつつある地域だと考えているからです。再生可能エネルギーの拡大は、単に気候変動対策という目的にとどまりません。それは同時に、競争力、エネルギー安全保障、そして戦略的レジリエンスの問題でもあります。ウクライナ紛争はすでにエネルギー危機を引き起こし、ヨーロッパがロシアや海外の化石燃料供給に依存してきた現実を浮き彫りにしました。さらに最近の中東情勢の動きは、この議論の重要性をいっそう強めています。こうした状況のもと、サステナブル・インフラは単なるESGの枠組みを超え、戦略的な意味を持つ分野となっています。政策の方向性が読みづらくなっている市場もある中で、この分野におけるヨーロッパの政策の方向性は、比較的明確であると言えるでしょう。

こうした背景を受け、欧州投資銀行（EIB）の理事会は2023年7月、REPowerEUの支援として450億ユーロの融資およびエクイティ投資を提供することを決定しました。また、風力発電設備の製造および設置に必要な部材の生産を支援するための資金供給も承認されています。これらの追加資金は、2050年までにCO₂排出量をネットゼロにするという目標の達成に向けて、1,500億ユーロ以上の新たな投資を呼び込むことを目的としています。

これは、多くの投資家が「政策の方向性が明確で、実体経済の需要に支えられた長期資産をどこで見つけられるのか」を再評価している現在、特に重要な意味を持ちます。そうした観点から見ると、ヨーロッパの再生可能エネルギー分野は際立っています。スケール拡大が可能で、政策とも整合し、地域の長期的な優先課題とも一致する、不可欠なインフラへの投資機会を提供しているからです。

もうひとつの重要な分野が社会インフラです。これはこれまで一部で議論されるニッチなテーマでしたが、現在では実際の投資配分のテーマへと移行しつつあります。ドイツでは、その必要性は明確です。自治体が抱えるインフラ投資の不足額は1,860億ユーロ以上にのぼり、そのうち約900億ユーロが学校、保育施設、行政施設などに関連しています。さらに10年間で見れば、インフラ投資の不足は約1.5兆ユーロに達すると推計されています。このギャップを埋めるには、公的予算だけでは十分ではありません。そのため、民間資本が果たす役割は極めて重要になります。自治体にとっては、こうした仕組みによってインフラ整備を加速させつつ、財政の柔軟性を維持することができます。一方、投資家にとっては、長期契約に基づく安定した収益の見通しが得られるという利点があります。

社会インフラの魅力は、社会的意義と機関投資家向けの安定したキャッシュフローを兼ね備えている点にあります。人々が日常的に利用し、地域社会にとって不可欠な資産であると同時に、多くの場合、長期賃貸契約やインフレ連動型の賃料体系、さらには公共セクターや基礎的サービスに関わるテナントによって支えられています。言い換えれば、ESGの観点から魅力的であるだけでなく、ポートフォリオ構築の観点からも非常に重要な資産クラスと言えます。

日本の投資家にとって、この組み合わせは特に魅力的である可能性があります。多くの機関投資家が、安定したインカム、下振れ耐性、そして測定可能なサステナビリティ成果を求めているからです。ヨーロッパの社会インフラ分野は、これら3つすべてに応える投資機会を提供します。ESGにおける「S（社会）」に具体的な意味を与えると同時に、機関投資家のポートフォリオに求められる契約上の安定性と長期志向を備えているからです。だからこそ、私たちは今回のマンドートを単なる個別の成功事例以上のものだと捉えています。

パートナーであるDebekeは、ドイツ市場における保険会社トップ5の一角を占める企業です。今回のマンドートは、財務的な強さと社会的価値が相互に補完し合う形で資本を活用できることを示すものです。再生可能エネルギーはヨーロッパのエネルギーの将来と自立性を支え、社会インフラは人々の日常生活の基盤を支えます。いずれも慎重な選定と運用が行われることで、長期的に安定したりターンを生み出すことが可能です。

ヨーロッパは、ここ数十年で最も重要なインフラ投資サイクルの始まりに立っています。再生可能エネルギーと社会インフラへの投資は、サステナブルであると同時に、長期的に見ても戦略的な投資と言えるでしょう。